

令和2(2020)年度 事業報告書



目次

1. 主な事業実績と課題

1) 教育・研究・診療・管理運営の概要・・・・・・・・・・・・・・ 1～3

〔教育〕

〔研究〕

〔診療〕

〔管理運営〕

〔課題〕

2) 施設設備及び財務計画の達成状況・・・・・・・・・・・・・・ 3～4

〔主な施設設備の整備状況〕

〔主な財務計画の達成状況〕

〔課題〕

2. 事業実績一覧

①医科大学関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4～6

②大学病院関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6～7

③埼玉医療センター関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

④日光医療センター関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7～8

⑤看護専門学校（壬生校）関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

⑥看護専門学校（三郷校）関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8～9

3. 事業活動収支計算書の概要

4. 資金収支計算書の概要

5. 決算関連資料

【事業報告書(獨協医科大学)】

1. 主な事業実績と課題

令和2年度は、内部質保証推進体制の強化を図り、建学の精神・理念に基づき「患者及びその家族、医療関係者をはじめ、広く社会一般の人々から信頼される医師及び看護職者を育成する」基本理念のもと、各学部・研究科に掲げられた教育目標の実現に向け、定期的にディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの適切性・整合性等の検証を行って参りました。

さらに、「学生、教職員、地域にとって魅力のある大学」、「未来を拓く良質な医療人の育成のもと、輝き続ける大学」をミッションとし、本学の使命である「教育・研究・診療」を更に充実させるため、令和2年度においては、①教学IRの充実、②特色ある高度な研究の展開、③地域連携による地域社会への貢献、④産業界連携による社会実装の推進を図るとともに、地域医療の面では、技術改革を主とする大きな改革の時代に取り残されることのないよう高度な医療の提供に力を入れることを大学運営の基本方針として、これらの方針達成(アウトカム)に向けて各部門が取り組みました。

コロナ禍において様々な活動が制限される厳しい状況下、学生・教職員が一丸となって創意工夫を凝らし、積極的な取り組みの結果、令和2年度の事業計画は教育・研究・診療・管理運営の各領域において概ね順調に遂行されました。今年度の主な事業実績と課題は以下の通りです。

1) 教育・研究・診療・管理運営の概要

〔教育〕

教育面については、新型コロナウイルス感染症の影響から海外研修事業の中止やオンライン授業等への変更など様々な面で影響を受けましたが、教育の質を低下させることなく、各学部・研究科の課題改善に取り組みました。まず、医学部・看護学部ともに、卒業認定・学位授与の方針と授業科目の関連を示すカリキュラムマップを作成し、カリキュラムツリーとあわせて体系的な教育課程の可視化を図りました。また、医学部においては、修学支援としてe-ポートフォリオ(学生情報システム「Active Academy」)の運用を開始するとともに、ICT教育の推進に向け講義収録、配信システムを導入いたしました。医学研究科においては、学生の研究計画、並びにこれに基づく指導教授による1年間の研究指導計画を明示するための体制を整備し、令和3年4月1日から運用を開始します。また、ティーチングアシスタント(TA)研修会を開催し、教育サポートスタッフの資質向上に努めました。看護学部では、社会に対する卒業時の質保証を目的とした「ディプロマサプリメント」を構築し、令和2年度卒業生に交付しました。看護学研究科においては、論文コース及び専門看護師コースの特徴を踏まえ、従来のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーをコース毎に改めました。さら

に、専門看護師コースに精神看護学を設置し研究科の充実に努めました。

学生募集・支援面においては、系列校との高大接続会議を開催し医学部への入学定員枠の検討を始め、入試形態別募集人員や出願資格の変更を行い、アドミッション・ポリシーに基づく優秀な学生の確保に努めるとともに、学生の性的多様性(LGBT)に関する基本方針及び対応ガイドラインを制定するなど、学生支援に向けた体制を整備しました。

[研究]

研究面では、先端医科学研究センターに「生体防御研究部門」と「スマート医療研究部門」の2部門を新設し、研究活動を開始しました。また、「研究戦略部門」では、公的資金(主に科研費)の獲得に向けたセミナーの開催(オンデマンド配信全10回)や学内ピアレビュー制度の導入を行うなど様々な施策を講じました。さらに、公的研究費で不採択(科研費のA判定)となった研究者に対する助成制度を構築し研究支援を行いました。

また、「保健医療分野におけるAI研究開発加速に向けた人材養成産学協働プロジェクト」への協力校の依頼を他大学より受け、包括連携協定を締結したほか、厚生労働省所管の「臨床研修における基礎研究医プログラム」にも参画しました。

[診療]

診療面では、全国の病院と同様に外来・入院患者数の減少がみられ、病院経営は厳しい局面となりましたが、3病院とも、「感染拡大防止策の徹底」や「医療提供体制の確保」などを維持しつつ、各種加算の獲得に努め、また、三病院統括薬事委員会や三病院統括医療材料等共同購入検討委員会等による徹底した薬品等のコスト見直しを行いました。大学病院では、新たな臨床検査システムを導入し、検査精度の向上並びにコスト削減の両立を図り、併せて、滅菌・手術室周辺業務の委託業者を変更し、滅菌品質の向上と業務効率化に取り組みました。埼玉医療センターでは、土曜診療(時間延長)の定着化による稼働向上や通院治療センターの効率的運用を行い、POS レジシステムの導入、後払いクレジットサービスの導入などを進め、患者サービスの改善・向上に努めました。日光医療センターでは、脊椎センター、外科、泌尿器科など診療体制の強化を図り、更に充実した診断・治療の提供に努めました。

[管理運営]

管理運営面では、リスクマネジメントの観点から、早期より「教育活動における新型コロナウイルス対策に関するWG」を設置し、対策のための基本方針や対応を検討・公表するなど、現在も定例で開催し状況把握と情報共有に努めています。また、地域医療機関への医師派遣制度の構築を進めるとともに、学位論文の不正防止に係る取り組みに関してアンケート調査を行い、ブラッシュアップを図りました。3病院の経営改善に向けては、病院経営企画センターが中心となり三病院運営協議会における意見集約及び情報の共有化を進め、医療収益の向上に取り組みました。また、埼玉医療センターにおける喫緊の課題であった既存敷地の容積率について、同センターに隣接する市道を越谷市より取得いたしました。これによ

り、救急医療体制の強化(施設の増築等)や事業規模の拡大等、更なる発展が期待されます。日光医療センターの新築移転計画は、設計業者及び施工者が選定され、令和5年1月の開院に向けて順調に進捗しています。創立50周年記念事業についても、記念事業推進委員会、施設整備実行委員会、寄付募集実行委員会及び記念誌編纂委員会の4委員会が発足し、事業達成に向けて活動を開始しています。また、働き方改革の一層の推進を図るため、埼玉医療センターに続き、大学病院でも4週8体制が試行されました。(土曜日も平日勤務体制)(日光医療センターは令和3年4月1日より)。

[課題]

教育面においては、ICTを活用した能動的学習環境の整備・促進の具体化を図るため、「教育スマート化検討 WG」による検討を進めます。また、医学部、医学研究科、看護学部、看護学研究科及び看護専門学校とも3ポリシーに基づく教育課程や教育研究をはじめとする本学の諸活動について、更なる質の向上とともに恒常的な改善・改革に努め、各種認証評価(JUAA・JACME・JABNE)の受審に向けた対応に継続して取り組むこととします。3病院については、新型コロナウイルス対策に万全を期し、安心・安全な高度医療の提供と地域医療への貢献に取り組みます。また、医療における「タスク・シェアリング」、「タスク・シフティング」を一層推進するため、特定行為の充実と看護職者を始めとする医療従事者の確保が課題となります。就職・病院説明会を通じ本学附属病院における充実した教育プログラムの更なる周知と並行して、「養成促進」、「復職支援」、「離職防止・定着促進」に取り組む必要な人員の着実な確保に努めます。さらに、時代に即した患者サービスの向上を図るため、院内環境のスマート化(音声による入力システムの導入など)や検査や会計の待ち時間短縮などの改善に向けて、具体的に取り組むこととします。

2) 施設設備及び財務計画の達成状況

[主な施設設備の整備状況]

大学では、大学系統非常用発電機の設置工事を開始し、令和3年度に完了する予定です。大学病院ではアンギオ装置を更新するとともに、診療機能強化や患者サービス向上を図るため、無線 LAN 環境整備事業に着手いたしました。埼玉医療センターでは旧ライナック治療室、既存棟の第6期改修工事(旧手術室跡地に外来診察室等の拡充)を実施しました。日光医療センターでは新病院の新築移転に関連する日光市との基本協定書等の締結や設計管理業務会社の選定、基本設計及び実施設計が完了しました。

[主な財務計画の達成状況]

令和2年度の財務計画として、「基本金組入前当年度収支差額(事業活動収入－事業活動支出)」を6億5千百万円の収入超過(黒字)となる予算を組んでいましたが、決算では寄付金、補助金の増額や看護職者を始めとする人員計画の未達成による人件費の減少や医療経費の減少などにより、予算を63億67百万円上回り、70億18百万円の収入超過(黒字)となり、目標を大幅に上回る結果となりました。その他、経常収支差額比率1.0%、事業活動収支差額比率1.0%の目標値に対して、決算ではそれぞれ7.2%、7.1%となりました。

また、内部留保額(基本金組入前当年度収支差額+減価償却額)は、147億49百万円となり、予算を61億16百万円上回りました。

[課題]

施設設備に関しては、大学、3病院、2看護専門学校それぞれにおいて計画的にリニューアル整備を実施していますが、教育・研究・診療を取り巻く環境が ICT 教育の進化、医療の高度化・複雑化等々により急速に変化しており、適切にどう対処していくかが課題となっています。医科大学の校舎に関しては、建設後約50年を迎えます。まずは、学生の学習環境に絞った教室棟(総合教育研究棟(仮称))の建設を創立50周年記念事業において実行することとしています。この事業を含めた各種大型事業の達成には、必要な財源を着実に確保しつつ、安定した財務基盤の確立が重要な課題であり、また、新型コロナウイルス感染症を始めとする不測の事態に備え、財務体質の強化も並行して取り組まなければなりません。本学の10年後、20年後を見据え、これまで以上に教職員一人ひとりが経費節減に真摯に取り組む、いかに行動に移すかが課題となります。

2. 事業実績一覧

(単位:百万円)

事業名	事業内容	予算	実績	差異
<医科大学>				
1. 教学関係				
【医学部】				
1)学生の海外研修	1)海外大学病院等における約2週間の見学実習を実施	15.0	0.0	15.0
2)国際交流推進	2)海外の大学・教育研究機関等と交流し、国際協力事業を推進	10.0	0.2	9.8
3)6 学年国試対策合宿(夏期・冬期)	3)国家試験や卒業試験に向けて6年生の成績下位者を対象とした5~6日間の合宿を実施	6.2	2.0	4.2
4)基礎研究医養成活性化プログラム(病理プロ)	4)特別研究派遣制度及び特別聴講学生制度を用いた各大学の関連講義での単位取得、参加大学間の基礎医学教室で研究できる環境の整備	5.8	4.5	1.3
5)学習・授業支援システム(LMS)の維持管理	5)学習・授業支援システムの維持管理	5.0	5.2	△0.2
6)共用試験(OSCE、CBT)	6)OSCE、CBTの実施	4.4	4.6	△0.2
7)がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)養成プラン	7)筑波大学を主幹とした13大学で連携する「関東がん専門医療人養成拠点」への参加	3.8	2.9	0.9
8)GPS-Academic 受検	8)医学部及び看護学部の複数学年を対象に外部のアセスメントテスト、講演会を実施	3.3	2.3	1.0
【看護学部】				

1)実習関係	1)①ふれあい実習②基礎看護学実習Ⅰ・Ⅱ ③健康看護支援・健康障害看護援助論実習④健康看護支援論実習(公衆衛生)⑤総合実習の実施	8.6	3.1	5.5
2)国家試験対策	2)国家試験対策コーナー等の環境整備及び模擬試験・特別講義等を実施	3.6	2.8	0.8
3)学生海外研修	3)フィリピン大学にて講義、演習、臨床実習などに参加し、途上国での地域医療システムの実際を学ぶ	3.1	0.1	3.0
4)成績管理システムカスタマイズ	4)システムカスタマイズによる、GPAの計算、ディプロマサプリメント機能の追加	2.0	2.4	△0.4
5)地域共創看護教育センター	5)会議室およびイベントルーム開設に伴う什器類の整備、イベント開催に伴う備品の購入、年報の作成	1.3	1.1	0.2
6)成績管理システム保守	6)成績管理システム(アクティブ・アカデミー)安定運用のための保守契約の締結	1.2	1.2	0.0
2. 施設・設備関係				
1)大学系統非常用発電機の設置工事	1)大学系統専用の発電機の新設	300.0	110.0	190.0
2)大学(建物・設備・構築物)維持保全業務	2)建物、設備、構築物等の修理、部屋の改修	89.8	61.7	28.1
3)土地の購入	3)借地の購入	20.0	0.0	20.0
4)30周年記念館チラー・全熱交換器更新工事	4)空調設備の更新工事	60.8	50.6	10.2
5)看護学部棟照明器具の更新工事(1/2期)	5)LED照明への更新	36.7	35.4	1.3
6)雲雀館受水槽・高置水槽更新工事	6)劣化による漏水、槽内汚染防止を目的とした水槽の更新	17.8	14.4	3.4
7)関記念学生館寮室の修理・美装工事、空調機更新工事	7)部屋の補修、清掃、旧空調機の更新等	15.0	8.9	6.1
8)教育研究・実習用機器備品	8)教育研究・実習用機器備品の整備充実	566.5	363.1	203.4
9)図書	9)教育研究用図書の整備充実	22.6	24.6	△2.0
3. 管理運営関係				
1)認知症看護認定看護教育課程	1)認知症患者支援に関する講義・施設実習の実施	30.9	0.2	30.7

2)教職員への抗体検査・予防接種の実施	2) 日本環境感染学会のガイドラインに基づいた抗体検査・予防接種の実施	24.9	2.8	22.1
3)看護師特定行為研修	3) 特定行為に必要な専門知識および技術の習得	24.0	11.2	12.8
4)日光医療センター移転に係るコンサルティング契約	4) 日光医療センター移転に関わる計画を円滑に進めるため専門的なノウハウを持つ外部企業との契約を継続	19.8	18.7	1.1
5)ホームページ改修	5) ホームページの利便性向上を目的とした、学内向けサイトならびに部局サイトの整備	10.5	10.6	△0.1
6)看護師確保対策事業費	6) 合同病院説明会への参加、本学学生を対象とした就職説明会等の開催	9.0	6.2	2.8
<大 学 病 院>				
1. 医療活動関係				
1)病院総合情報システム	1) 電子カルテシステム・PACS 等の維持管理	573.2	550.0	23.2
2)給食業務の外部委託	2) 給食業務の外部委託	336.6	338.4	△1.8
3)栃木県ドクターヘリ事業	3)ドクターヘリ運航業務委託料	254.8	240.0	14.8
4)病室環境の整備	4) 老朽化に伴う病室備品の更新	225.2	205.2	20.0
5)感染制御対策事業	5) 院内感染症の発生状況の把握、発生時の対応院内感染対策のための助言と提言等	15.6	12.0	3.6
6)医療安全推進事業	6) 講演会開催・他医療機関の情報伝達・広報発行などの啓蒙活動、医療事故報告の管理・統計処理・分析等	14.3	12.3	2.0
7)薬剤管理指導業務室の充実	7) 薬剤管理指導業務の拡充を目的としたサテライトオフィス設置等	10.0	2.4	7.6
2. 施設・設備関係				
1)新館熱源改修工事	1) ターボ冷凍機への更新工事	190.0	0.0	190.0
2)無線 LAN 整備工事	2) 外来・病棟の無線 LAN 導入	160.0	152.9	7.1
3)用途変更による改修工事	3) 室内改修工事	150.0	118.3	31.7
4)PET センターモニタリングシステム更新	4) 放射線測定機器の更新工事	41.4	41.8	△0.4
5)センター棟ナースコールシステム更新	5) ナースコールシステムの更新	40.0	0.0	40.0
6)医療設備機器の整備	6) 診療機器、検査機器の新規・代替購入	500.0	512.7	△12.7
7)臨床研修機器の整備	7) 臨床研修用機器、OA 機器の購入	30.0	30.0	0.0
8)アンギオ装置の更新	8) 老朽化に伴うアンギオ装置の購入	180.0	180.0	0.0

9)診療体制および病室環境の整備	9) 診療科新設および移転に伴う整備	50.0	95.5	△45.5
10)眼科・耳鼻科システム用電子カルテ端末更新	10) 電子カルテシステム端末の更新	37.2	35.9	1.3
11)地域医療連携システムの更新	11)地域医療連携システムの更新	38.6	38.3	0.3
12)臨床検査システム(機器)の更新	12)臨床検査システム(機器)の更新	131.2	314.6	△183.4
13)材料部滅菌機器の導入	13)滅菌機器・コンテナ・システムの導入	502.9	0.0	502.9
<埼玉医療センター>				
1. 医療活動関係				
1)医療情報システムの充実	1) 各種システムの維持・管理	913.2	829.7	83.5
2)白衣・ユニフォームの更新	2) 医師、薬剤師、技師ユニフォームの更新	45.0	0.0	45.0
3)内視鏡 VPP 追加契約	3) 外来および検査部門への追加に伴う契約	25.2	32.8	△7.6
2. 施設・設備関係				
1)既存棟改修工事	1) 救命救急部門再構築 こころの診療科・一般撮影室他改修 ライナック治療室改修	1,237.1	444.9	792.2
2)既存棟非常用自家発電機更新	2) 経年劣化による自家発電機の更新	350.0	75.9	274.1
3)災害用・飲用井戸設置	3) 地下水利用のための井戸設備の設置	110.0	75.8	34.2
4)超音波センター拡張工事	4) 病理診断科跡地を改修し、超音波センターを拡張	91.0	99.0	△8.0
5)医療設備機器の整備	5) 医療機器の新規・代替購入	300.0	267.7	32.3
6)放射線機器の整備	6) 血管造影装置の設置、ガンマカメラの更新等	300.0	299.7	0.3
7)ダ・ヴィンチ追加購入	7) 医療機器の購入	280.0	0.0	280.0
8)電子カルテシステム PC 更新	8) 電子カルテシステム PC 更新に伴うリース	360.0	197.4	162.6
9)越谷クリニック関連システム・機器整備	9) システム更新に伴うリース 各種システムの導入 経年劣化に伴う機器の更新	63.6	5.8	57.8
<日光医療センター>				
1. 医療活動関係				
1)業務の外注化	1) 施設管理、医事業務、検体検査部門、給食関係、情報処理、人材確保関連の外部委託	287.4	284.0	3.4

2)病院情報システムの充実	2) 電子カルテシステム及び部門システムリース・保守	62.7	62.1	0.6
3)診療報酬改定対応	3) 医事システム及び電子カルテシステム他システム変更	7.5	5.5	2.0
4)音声入力システム導入	4) 音声入力システム(AmiVoice)の導入	1.4	0.0	1.4
2. 施設設備関係				
1)病院建設工事	1) 病院建設に伴う設計料	126.0	85.1	40.9
2)火災報知器更新工事	2) 火災報知器の更新	26.0	19.8	6.2
3)医療設備機器整備	3) 診療機器、検査機器の新規・代替購入	130.0	133.1	△3.1
4)電子カルテシステム更新	4) 電子カルテシステムの更新	440.4	438.2	2.2
5)部門システム更新	5) 放射線、病理検査、超音波検査等の部門システムの更新	195.9	195.9	0.0
6)全身用 CT 装置更新	6) 全身用 CT 装置の購入	55.0	51.7	3.3
7)地域医療連携システムの更新	7) 地域医療連携システムの更新	16.4	0.0	16.4
8)車両の更新	8) 救急車、公用車の購入	22.0	3.4	18.6
<看護専門学校壬生校>				
1. 教学関係				
1)専任教員の研修、研究	1) 学内外の研修会や研究会への参加	1.6	0.0	1.6
2)実習関係	2) 各領域において 3 週間 1 クールとして病院や施設で実習を行う	3.5	1.2	2.3
3)全国模擬試験	3) 看護師国家試験受験予定の学生を対象とした国家試験模擬試験を実施	1.0	1.1	△0.1
2. 施設・設備関係				
1)教員室他 LED 照明器具更新工事	1) 経年劣化に伴う照明器具の更新	1.9	1.9	0.0
2)ActiveAcademyAdvanceWEBポータルシステム	2) 履修登録・成績管理・成績報告・修学ポートフォリオ、修学記録、自己評価、アンケート等に活用するためのシステム導入	11.6	8.1	3.5
3. 管理運営関係				
1)看護学生募集	1) パンフレット・ポスターの作成、進学相談会への参加	2.9	2.7	0.2
<看護専門学校三郷校>				
1. 教学関係				

1) 実習関係	1) 基礎Ⅰ、小児Ⅰ、老年Ⅰ・Ⅱ、成人、小児Ⅱ、精神、母性、在宅、統合実習の実施	2.3	0.6	1.7
2) 学習計画表等の作成	2) 詳細なシラバス・実習要項の作成	1.5	0.8	0.7
3) 看護師国家試験対策	3) 模試の実施、チューター制による指導の実施	1.4	0.9	0.5
2. 施設設備関係				
1) 図書の購入	1) 年次計画による図書(300冊)の購入、学習環境の充実を目的とした図書(300冊)の購入	2.0	1.5	0.5
2) サーバーの更新	2) ハードウェアの保守終了に伴う再構築	9.0	0.0	9.0
3. 管理運営関係				
1) パンフレット製作	1) パンフレット・ポスター、入試要項、過去問題集の作成	3.1	2.8	0.3
2) 広報活動	2) 学外進学相談会への出展 広報誌への掲載 オープンキャンパスの横断幕作成	1.1	1.3	△0.2
3) オープンキャンパス関連グッズの作成	3) 知名度向上を目的としたグッズの作成。	1.2	1.0	0.2

以上

■ 事業活動収支計算書の概要

令和2年度決算につきまして、事業活動収支計算書より説明いたします。（資料1）

「事業活動収支計算書」は企業会計という損益計算書に相当するものです。経常的な収支（1. 教育活動収支と2. 教育活動外収支）と臨時的な収支（3. 特別収支）に区分される「区分経理」が導入されたことにより、経常的な収支バランスと臨時的な収支バランスが区分して把握できるようになっています。したがって、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計したものが、経常収支差額となります。

1. 教育活動収支

【 教育活動収入の部 】

● 学生生徒等納付金（構成比5.5%）

医学部、大学院医学研究科、看護学部、大学院看護学研究科、助産学専攻科、看護専門学校壬生校、看護専門学校三郷校の学生生徒納付金収入総額が、予算比51百万円（1.0%）増の53億92百万円となりました。

● 寄付金（構成比1.9%）

予算比7億59百万円（71.5%）増の18億21百万円となりました。

● 経常費等補助金（構成比7.2%）

予算比41億84百万円（146.4%）増の70億42百万円となりました。

● 医療収入（構成比83.5%）

3病院（大学病院・埼玉医療センター・日光医療センター）の医療収入の総額は、予算比30億23百万円（3.6%）減の821億5百万円となりました。

- ・大学病院 : 426億16百万円
- ・埼玉医療センター : 344億79百万円
- ・日光医療センター : 50億10百万円

【 教育活動支出の部 】

● 人件費（構成比39.2%）

予算比20億35百万円（5.3%）減の360億10百万円となりました。

教員人件費は、90億99百万円、職員人件費は、253億46百万円、退職給与引当金繰入額は15億65百万円となりました。

● 教育研究経費（構成比56.3%）

予算比19億42百万円（3.6%）減の514億20百万円となりました。

このうち医療経費（構成比35.7%）は、3病院総額で予算比3億67百万円（1.1%）減の325億78百万円となりました。

- ・大学病院 : 172億16百万円（医療経費率41.7%）
- ・埼玉医療センター : 140億99百万円（医療経費率41.9%）
- ・日光医療センター : 12億63百万円（医療経費率25.7%）

また、一般経費は、予算比13億17百万円（10.1%）減の116億86百万円となりました。

減価償却費は、予算比2億58百万円（3.5%）減の71億56百万円となりました。

● 管理経費（構成比3.7%）

予算比1億65百万円（4.6%）減の33億85百万円となりました。

このうち一般経費は、予算比1億73百万円（5.8%）減の28億10百万円となりました。

減価償却費は、予算比8百万円（1.4%）増の5億75百万円となりました。

- 徴収不能額等（構成比 0.05%）

徴収不能額引当金繰入額は、予算比 47 百万円（48.0%）減の 51 百万円となりました。

2. 教育活動外収支

【 教育活動外収入の部 】

- 受取利息・配当金（構成比 0.03%）

予算どおりの 29 百万円となりました。

【 教育活動外支出の部 】

- 借入金等利息（構成比 0.03%）

予算どおりの 30 百万円となりました。

3. 特別収支

【 特別収入の部 】

- その他の特別収入（構成比 0.4%）

予算比 2 億 36 百万円（134.1%）増の 4 億 12 百万円となりました。

内訳は現物寄付が予算比 49 百万円減、施設設備補助金（国庫）が 5 百万円減、施設設備補助金（地公体）が 2 億 94 百万円増となっています。

【 特別支出の部 】

- 資産処分差額（構成比 0.04%）

予算比 14 百万円（26.9%）減の 38 百万円となりました。

- 法人負担金（構成比 0.4%）

予算比 8 百万円（2.2%）増の 3 億 75 百万円となりました。

以上、3つの活動区分の合計の事業活動収入は、予算比 21 億 43 百万円（2.2%）増の 983 億 33 百万円となりました。

一方、事業活動支出は、予算比 42 億 24 百万円（4.4%）減の 913 億 15 百万円となりました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は、予算比 63 億 67 百万円（978.0%）増の 70 億 18 百万円の収入超過となりました。なお、事業活動収支差額比率は 7.14%となりました。

また、内部留保額（基本金組入前当年度収支差額＋減価償却額）は、予算比 61 億 17 万円（70.9%）増の 147 億 49 百万円となりました。

■ 資金収支計算書の概要

次に、資金収支計算書について説明します。（資料２）

資金収支計算書は、当該会計年度のすべての収入・支出の内容並びに支払資金の収入・支出の顛末を明らかにした計算書になります。

事業活動収支計算書に計上されていない「借入金収入」「前受金収入」「借入金等返済支出」「施設関係支出」「設備関係支出」「資産運用支出」等が資金の収入・支出を伴うため計上されています。

以下、事業活動収支計算書と重複するものを除いて主な項目について説明します。

【 収入の部 】

● 借入金等収入

今年度は予算・実績ともに計上無し。

【 支出の部 】

● 借入金返済支出

市中金融機関からの長期借入金の約定償還は１６億円となりました。

● 施設関係支出

予算比１４億３３百万円（４２．２％）減の１９億６０百万円となりました。

主なものは、

【大 学】大学系統非常用発電機設置工事

【大学病院】無線ＬＡＮ整備工事、用途変更室内改修工事

【埼玉医療センター】既存棟改修工事（第６期・第７期・その他）

【日光医療センター】病院建設に伴う設計料

● 設備関係支出

予算比６億２７百万円（１３．４％）減の４０億６２百万円となりました。

内訳は教育研究機器備品 が予算比５億５０百万円減の３８億８２百万円となりました。

主なものは、

【大 学】教育研究・実習用機器備品

【大学病院】医療設備、アンギオ装置の更新、臨床検査システム（機器）の更新

【埼玉医療センター】医療設備、放射線機器の整備（血管造影装置・ガンマカメラ）、電子カルテシステムＰＣ更新

【日光医療センター】医療設備、電子カルテシステム更新、部門システム更新

管理用機器備品 が予算比２１百万円減の１億４８百万円となっています。

● 資産運用支出

予算比２０億円（３２．３％）増（今年度積み増し分）の総額８２億円となりました。

内訳は第３号基本金引当特定資産が１０億円、退職給与引当特定資産が３０億円、減価償却引当特定資産が１３億円、創立５０周年記念事業引当特定資産２３億円、将来構想引当特定資産６億円となっています。

その結果、翌年度繰越支払資金は予算比１００億５４百万円（１４７．９％）増の１６８億５０百万円となりました。

なお、獨協学園の決算、事業報告書については、獨協学園のホームページ<https://dac.ac.jp/finance/>をご覧ください。

2020(令和2)年度事業活動収支計算書

(平成2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科 目		令和2年度 予 算 額	令和2年度 決 算 額	差 異	備考
教育活動収支	収入	学 生 生 徒 等 納 付 金	5,341	5,392	△ 51
		手 数 料	226	214	12
		寄 付 金	1,062	1,821	△ 759
		経 常 費 等 補 助 金	2,858	7,042	△ 4,184
		(国 庫 補 助 金 収 入)	(2,166)	(2,522)	(△ 356)
		(地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入)	(689)	(4,520)	(△ 3,831)
		(そ の 他 補 助 金 収 入)	(3)	(0)	(3)
		付 随 事 業 収 入	448	536	△ 88
		医 療 収 入	85,128	82,105	3,023
	支出	雑 収 入	922	777	145
		教 育 活 動 収 入 計 A	95,985	97,887	△ 1,902
		人 件 費	38,045	36,010	2,035
		教 育 研 究 経 費	53,362	51,420	1,942
		(医 療 経 費)	(32,945)	(32,578)	(367)
		(一 般 経 費)	(13,003)	(11,686)	(1,317)
		(減 価 償 却 費)	(7,414)	(7,156)	(258)
		管 理 経 費	3,550	3,385	165
		(一 般 経 費)	(2,983)	(2,810)	(173)
		(減 価 償 却 費)	(567)	(575)	(△ 8)
教育活動外収支	収入	徴 収 不 能 額 等	98	51	47
		教 育 活 動 支 出 計 B	95,055	90,866	4,189
		教 育 活 動 収 支 差 額 C(A-B)	930	7,021	△ 6,091
	支出	受 取 利 息 ・ 配 当 金	29	29	0
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0
		教 育 活 動 外 収 入 計 D	29	29	0
特別収支	収入	借 入 金 等 利 息	30	30	0
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0
		教 育 活 動 外 支 出 計 E	30	30	0
		教 育 活 動 外 収 支 差 額 F(D-E)	△ 1	△ 1	0
		経 常 収 支 差 額 G(C+F)	929	7,020	△ 6,091
	支出	資 産 売 却 差 額	0	5	△ 5
		そ の 他 の 特 別 収 入	176	412	△ 236
		(うち 現 物 寄 付 金)	(91)	(42)	(49)
		(うち施設設備補助金・国庫)	(14)	(9)	(5)
		(うち施設設備補助金・地公体)	(41)	(335)	(△ 294)
特別収支	収入	(うち過年度修正額)	(30)	(26)	(4)
		法 人 負 担 金 収 入	0	0	0
		特 別 収 入 計 H	176	417	△ 241
		資 産 処 分 差 額	52	38	14
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	6	△ 6
	支出	法 人 負 担 金 支 出	367	375	△ 8
		特 別 支 出 計 I	419	419	0
		特 別 収 支 差 額 J(H-I)	△ 243	△ 2	△ 241
		(予 備 費) K	35	0	35
		基本金組入前当年度収支差額 L(C+F+J-K)	651	7,018	△ 6,367
参考	基本金組入額合計 M		△ 5,804	△ 2,592	△ 3,212
	当年度収支差額 N(L+M)		△ 5,153	4,426	△ 9,579
	前年度繰越収支差額 O		△ 106,025	△ 102,628	△ 3,397
	基本金取崩額 P		0	0	0
	翌年度繰越収支差額 Q(N+O+P)		△ 111,178	△ 98,202	△ 12,976
参 考	事業活動収入計 (A+D+H)		96,190	98,333	△ 2,143
	事業活動支出計 (B+E+I+K)		95,539	91,315	4,224

2020(令和2)年度資金収支計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

年 度		令和2年度 予 算 額	令和2年度 決 算 額	差 異	備 考
科 目					
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	5,341	5,392	△ 51	
	手数料収入	226	214	12	
	寄付金収入	1,062	1,818	△ 756	
	補助金収入	2,913	7,386	△ 4,473	
	(国庫補助金収入)	(2,180)	(2,531)	△ 351	
	(地方公共団体補助金収入)	(730)	(4,855)	△ 4,125	
	(その他補助金収入)	(3)	(0)	3	
	資産売却収入	0	274	△ 274	
	付随事業・収益事業収入	448	536	△ 88	
	医療収入	85,128	82,105	3,023	
	受取利息・配当金収入	29	29	0	
	雑収入	952	803	149	
	借入金等収入	0	0	0	
	前受金収入	1,288	1,207	81	
	その他の収入	21,073	19,928	1,145	
	資金収入調整勘定(△)	△ 15,754	△ 16,066	312	
支出 の 部	法人負担金収入	0	0	0	
	前年度繰越支払資金	8,716	12,437	△ 3,721	
	合 計	111,422	116,063	△ 4,641	
	人件費支出	37,809	36,033	1,776	
	教育研究経費支出	45,921	44,266	1,655	
	管理経費支出	2,983	2,817	166	
	借入金等利息支出	30	30	0	
	借入金等返済支出	1,600	1,600	0	
	施設関係支出	3,393	1,960	1,433	
	設備関係支出	4,689	4,062	627	
	資産運用支出	6,200	8,200	△ 2,000	
	その他の支出	14,902	15,364	△ 462	
	予備費	35	0	35	
	資金支出調整勘定(△)	△ 13,303	△ 15,493	2,190	
	法人負担金支出	367	374	△ 7	
	翌年度繰越支払資金	6,796	16,850	△ 10,054	
	合 計	111,422	116,063	△ 4,641	

令和2年度活動区分資金収支計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	科目	決算額	備 考
教育活動による資金収支	収入		
	学生生徒納付金収入	5,392	
	手数料料収入	214	
	特別寄付金収入	1,724	
	一般寄付金収入	93	
	経常費補助金収入	7,042	
	付随事業収入	536	
	医療収入	82,105	
	雑収入	777	
	教育活動資金収入計	97,883	
	支出		
	人件費支出	36,033	
	教育研究経費支出	11,640	
	医療経費支出	32,626	
	管理経費支出	2,809	
	教育活動資金支出計	83,108	
	差引	14,775	
	調整勘定等	△ 1,267	
	教育活動資金収支差額	13,508	
施設整備等活動による資金収支	科目	金額	備 考
	収入		
	施設設備寄付金収入	0	
	施設設備補助金収入	344	
	施設設備売却収入	274	
	創立50周年記念事業引当特定資産取崩収入	1,000	
	将来構想引当特定資産繰入支出	300	
	施設整備等活動資金収入計	1,918	
	支出		
	施設関係支出	1,960	
	設備関係支出	4,062	
	減価償却引当特定資産繰入支出	1,300	
	創立50周年記念事業引当特定資産繰入支出	2,300	
	将来構想引当特定資産繰入支出	600	
	施設整備等活動資金計	10,222	
	差引	△ 8,304	
	調整勘定等	992	
	施設整備等活動収支差額	△ 7,312	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		6,196	
その他の活動による資金収支	科目	金額	備 考
	収入		
	借入金等収入	0	
	有価証券売却収入	0	
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	1,000	
	退職給与引当特定資産取崩収入	3,000	
	貸付金回収収入	113	
	預り金受入収入	1,062	
	仮払金回収収入	27	
	仮受金受入収入	4	
	建物等賃貸借差入保証金収入	6	
	法人負担金収入	0	
	小計	5,212	
	受取利息・配当金収入	29	
	収益事業収入	0	
	過年度修正収入	26	
	その他の活動資金収入計	5,267	
	支出		
	借入金等返済支出	1,600	
	有価証券購入支出		
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,000	
	退職給与引当特定資産繰入支出	3,000	
	収益事業元入金支出	0	
	預り金支払支出	929	
	仮払金支払支出	23	
	仮受金支払支出	1	
	奨学貸付金支出	168	
	法人負担金	374	
	小計	7,095	
	借入金等利息支出	30	
	過年度修正支出	7	
	その他の活動資金支出計	7,132	
	差引	△ 1,865	
	調整勘定等	82	
	その他の活動資金収支差額	△ 1,783	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		4,413	
前年度繰越支払資金		12,437	
翌年度繰越支払資金		16,850	

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	89,559	88,632	927	固定負債	31,367	32,757	△ 1,390
有形固定資産	80,548	82,551	△ 2,003	長期借入金	8,300	9,500	△ 1,200
土地	9,417	9,226	191	長期未払金	4,658	4,825	△ 167
建物	51,847	54,473	△ 2,626	長期預り金	10	10	0
構築物	1,305	1,351	△ 46	退職給与引当金	18,399	18,422	△ 23
教育研究用機器備品	13,061	13,047	14				0
管理用機器備品	522	494	28				0
図書	3,768	3,763	5	流動負債	17,260	16,068	1,192
車輛	16	20	△ 4	返済期限が1年以内の長期借入金	1,200	1,600	△ 400
建設仮勘定	612	177	435	未払金	13,787	12,264	1,523
特定資産	8,200	5,300	2,900	前受金	1,207	1,275	△ 68
退職給与特定資産	3,000	3,000	0	預り金	1,062	928	134
減価償却特定資産	1,300	0	1,300	仮受金	4	1	3
第3号基本金引当特定資産	1,000	1,000	0				
創立50周年記念事業特定資産	2,300	1,000	1,300				
将来構想引当特定資産	600	300	300				
その他の固定資産	811	781	30				
借地権	9	9	0				
電話加入権	12	12	0	負債の部合計	48,627	48,825	△ 198
施設利用権	22	25	△ 3				
温泉利用権	1	1	0				
建物等賃貸借差入保証金	126	132	△ 6	純資産の部			
奨学貸付金	533	477	56	科 目	本年度末	前年度末	増 減
有価証券	20	20	0	基本金	173,263	170,670	2,593
長期預け金	20	20	0	第1号基本金	166,172	163,928	2,244
教育研究用ソフトウェア	34	39	△ 5	第3号基本金	1,000	1,000	0
管理用ソフトウェア	34	46	△ 12	第4号基本金	6,091	5,742	349
流動資産	34,127	28,234	5,893				
現金預金	16,850	12,437	4,413				
未収入金	14,910	13,587	1,323				
貯蔵品	507	455	52	繰越収支差額	△ 98,204	△ 102,629	4,425
前払金	2,013	1,907	106	翌年度繰越収支差額	△ 98,204	△ 102,629	4,425
仮払金	23	27	△ 4				
徴収不能引当金	△ 176	△ 179	3	純資産の部合計	75,059	68,041	7,018
資産の部合計	123,686	116,866	6,820	負債及び純資産の部合計	123,686	116,866	6,820

(端数未調整)

[解説]

この表は年度末における財務状態を表わしたもので、B／S（バランスシート）とも言われます。資産とは、教育研究に使用または運用される大学の財産であり、負債とはその財産の調達資金のうち、将来返さなければならないお金（他人資金）です。

基本金と繰越収支差額は純資産と言い、調達資金のうち外部へ返さなくてもよいもので、大学に完全に帰属する資金総額であり、正味財産（自己資金）と呼ばれています。

主要財務比率一覧

	比 率	算 式 (* 1 0 0)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	指標
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経常収入}}$	39.9	38.9	37.7	36.5	36.8	↓
	人件費の経常収入に対する割合を示す比率							
2	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	55.8	57.5	57.2	57.6	52.5	↑
	教育研究経費の経常収入に対する割合を示す比率							
3	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経常収入}}$	4.0	3.4	3.4	3.5	3.5	↓
	管理経費の経常収入に対する割合を示す比率							
4	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	6.5	6.3	6.0	5.7	5.5	
	学生生徒等納付金の経常収入に対する割合を示す比率							
5	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$	1.6	1.1	1.4	1.5	1.9	↑
	寄付金の事業活動収入に対する割合を示す比率							
6	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$	3.4	3.2	3.5	3.3	7.5	↑
	補助金の事業活動収入に対する割合を示す比率							
7	医 療 収 入 比 率	$\frac{\text{医 療 収 入}}{\text{事業活動収入}}$	86.8	87.7	86.9	87.5	83.5	
	医療収入の事業活動収入に対する割合を示す比率							
8	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	0.2	△ 0.01	1.7	2.4	7.1	↑
	基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合を示す比率							
9	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経 常 収 入}}$	0.1	0.02	1.7	2.4	7.2	↑
	経常収支差額の経常収入に対する割合を示す比率							
10	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	126.0	137.8	134.2	130.3	119.3	↓
	固定資産を自己資金で取得している割合を示す比率							
11	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	165.1	161.8	174.2	175.7	197.7	↑
	短期的な支払い能力を示す比率							
12	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	38.5	42.7	43.1	41.8	39.3	↓
	総資産に対する他人資金に依存している割合を示す比率							

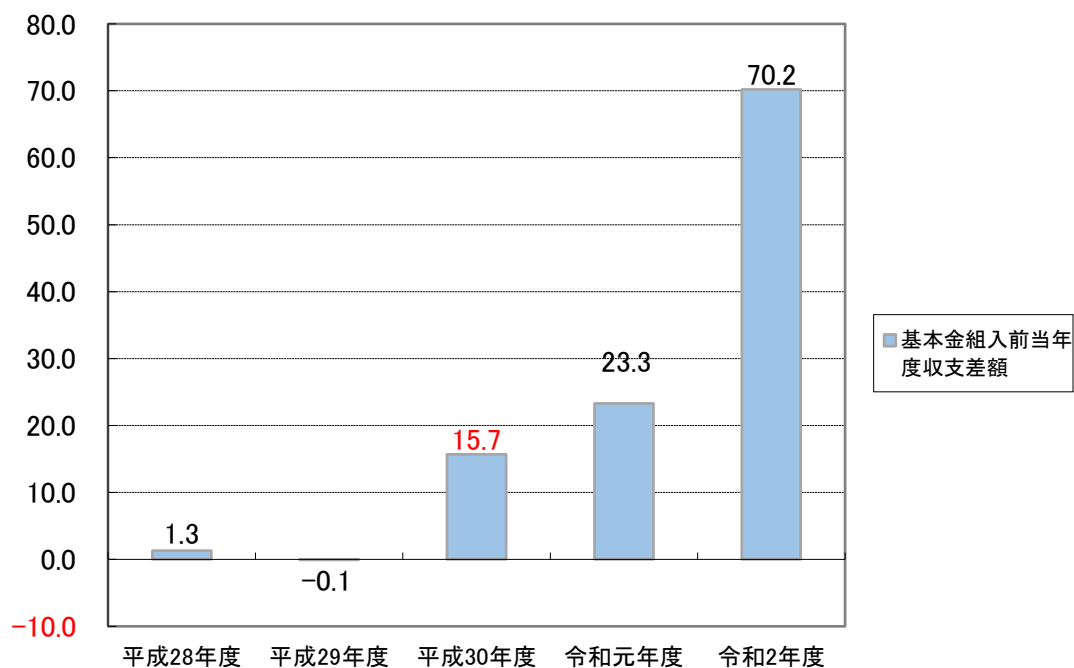
※↑：高い値が望ましい ↓：低い値が望ましい

※経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

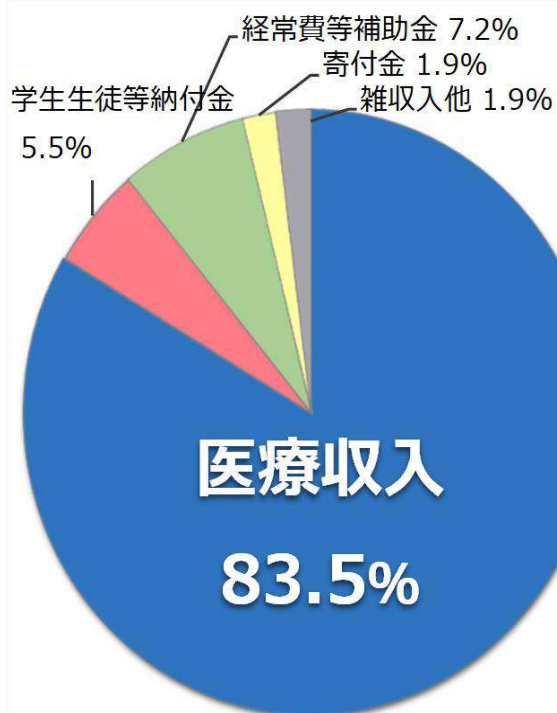
※事業活動収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計＋特別収入計

単位:億円

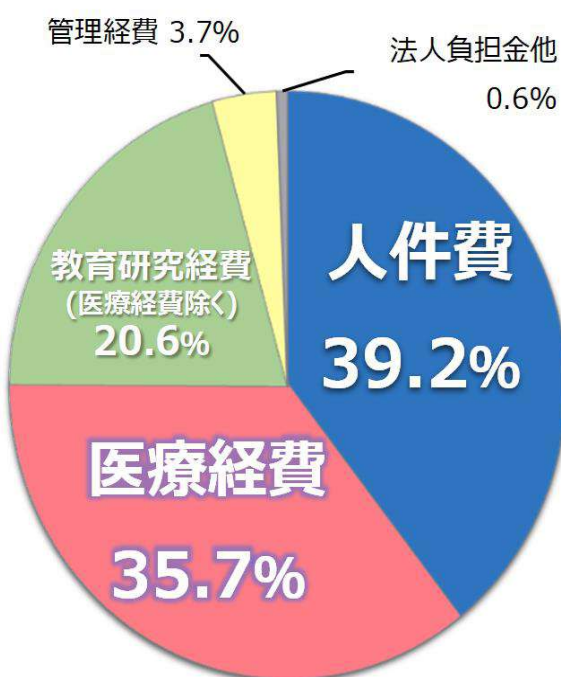
基本金組入前当年度収支差額推移表



2020(令和2)年度決算 事業活動収支の科目別構成比



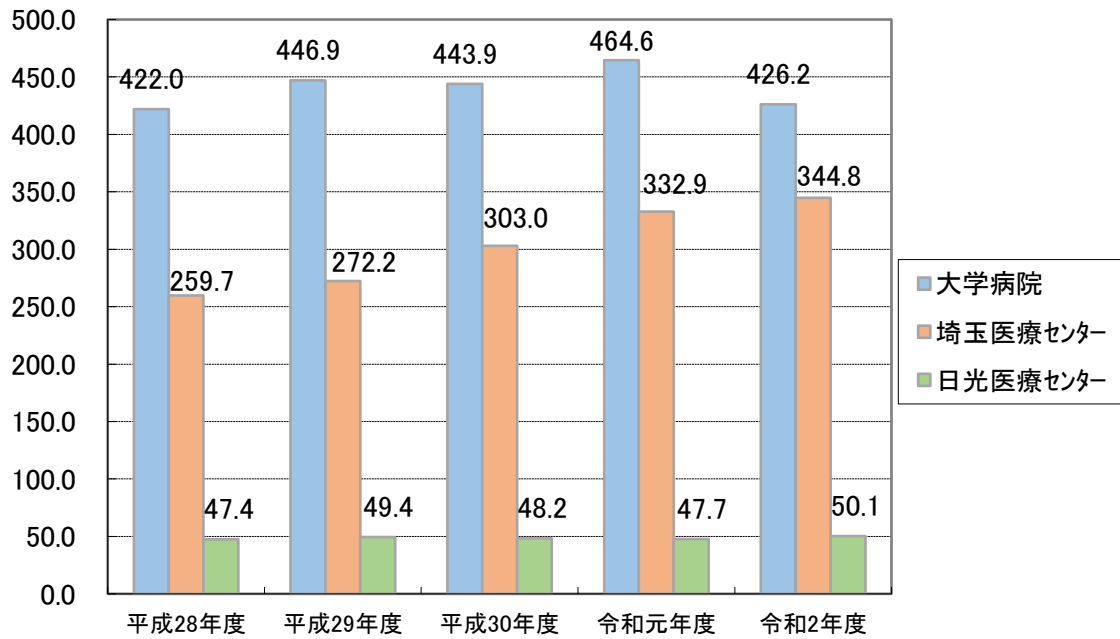
事業活動収入 98,333百万円



事業活動支出 91,315百万円

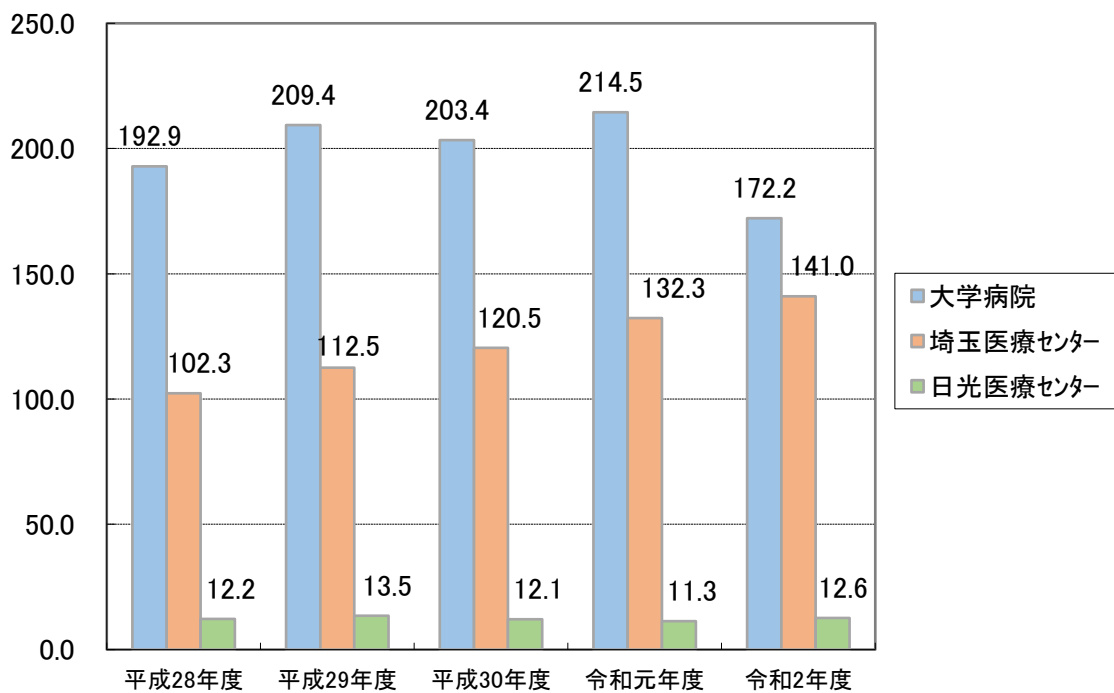
医療収入推移表

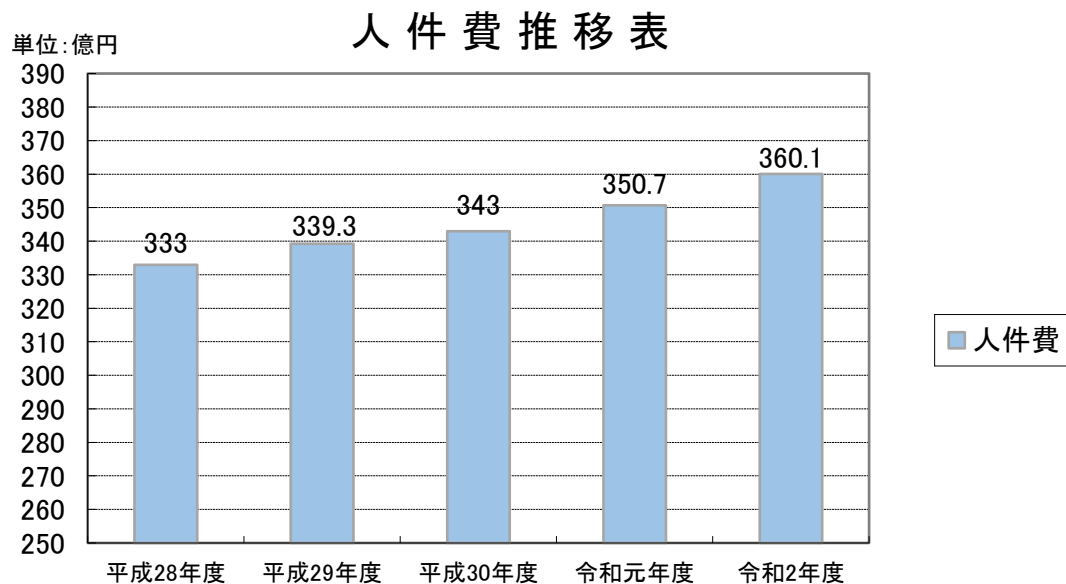
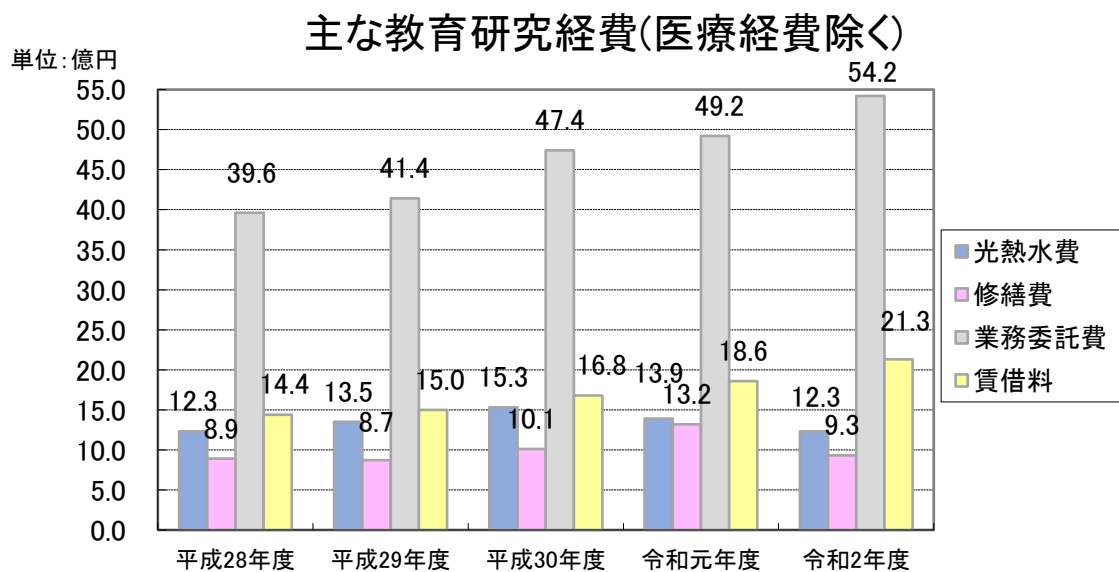
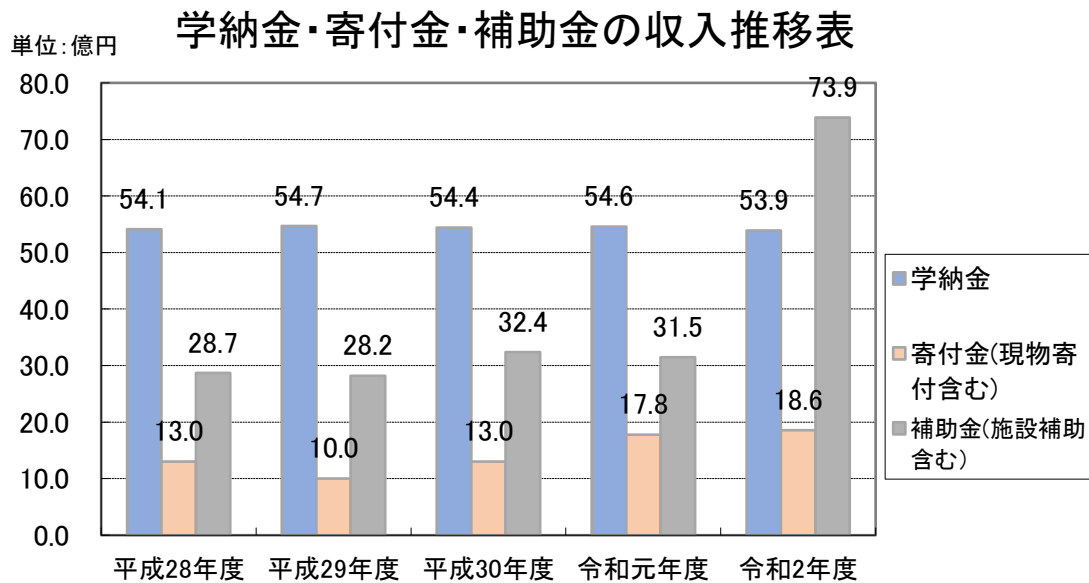
単位: 億円



医療経費推移表

単位: 億円





施設・設備関係支出推移表

単位：億円

